平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場会社名　シャープ株式会社　　上場取引所　東 大 名 札 福
コード番号　6753　URL　http://www.sharp.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役兼副社長執行役員　（氏名）安達　俊雄
問合せ先責任者（役職名）常務執行役員　経理本部長　（氏名）大西　徹夫　TEL 06-6621-1221
定時株主総会開催予定日　平成24年6月26日　配当支払開始予定日　平成24年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　（機関投資家、アナリスト向け）

（連結業績は百万円未満四捨五入、個別業績は百万円未満切捨て）

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,455,850	△18.7	△37,552	—	△65,437	—	△376,076	—
23年3月期	3,021,973	9.7	78,896	52.0	59,124	90.8	19,401	341.2

（注）包括利益　24年3月期　△384,880百万円　（—%）　23年3月期　4,389百万円　（△79.1%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△341.78	—	△45.5	△2.4	△1.5
23年3月期	17.63	16.47	1.9	2.1	2.6

（参考）持分法投資損益　24年3月期　737百万円　23年3月期　3,285百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,614,135	645,120	23.9	568.83
23年3月期	2,885,678	1,048,645	35.6	932.46

（参考）自己資本　24年3月期　625,894百万円　23年3月期　1,026,033百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△143,302	△159,557	256,381	193,772
23年3月期	167,443	△244,613	△6,254	241,110

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	10.00	—	7.00	17.00	18,706	96.4	1.8
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	11,003	—	1.3
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注)配当につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想（平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,180,000	△10.2	△45,000	—	△70,000	—	△70,000	—	△63.62
通期	2,700,000	9.9	20,000	—	△20,000	—	△30,000	—	△27.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 —社 （社名） 、 除外 —社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	1,110,699,887 株	23年3月期	1,110,699,887 株
② 期末自己株式数	24年3月期	10,375,562 株	23年3月期	10,353,023 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	1,100,335,416 株	23年3月期	1,100,382,083 株

（参考）個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,873,629	△22.9	△114,927	—	△91,774	—	△359,846	—
23年3月期	2,431,217	13.2	10,014	—	26,445	—	12,458	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△327.03	—
23年3月期	11.32	10.58

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,296,471	578,888	25.2	526.10
23年3月期	2,506,476	957,344	38.2	870.03

（参考）自己資本 24年3月期 578,888百万円 23年3月期 957,344百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料P. 4「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 当社は平成24年4月27日（金）に決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○　添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
(1) 経営成績に関する分析 …… 2
(2) 財政状態に関する分析 …… 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4

２．経営方針 …… 5
(1) 会社経営の基本方針 …… 5
(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題 …… 5

３．連結財務諸表 …… 6
(1) 連結貸借対照表 …… 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
(3) 連結株主資本等変動計算書 …… 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
(5) 継続企業の前提に関する注記 …… 15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 15
(7) 会計方針の変更 …… 16
(8) 追加情報 …… 16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
(セグメント情報等) …… 17
(1株当たり情報) …… 21
(重要な後発事象) …… 21
(追加情報) …… 22

４．個別財務諸表 …… 24
(1) 貸借対照表 …… 24
(2) 損益計算書 …… 27
(3) 株主資本等変動計算書 …… 28
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… 31

５．補足情報 …… 32
(1) 部門別連結売上高明細表 …… 32
(2) 部門別情報 …… 33

1.　経営成績

(1)経営成績に関する分析

①　当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に景気持ち直しの動きが見られたものの、円高基調の為替推移や、デフレの進行、さらには電力等のエネルギー供給問題等、極めて厳しい情勢が続きました。一方、海外経済についても、欧州債務問題の域内外への波及や、中国・新興国の成長鈍化など、不透明感の強い状況下で推移しました。

こうした中、当社グループでは、先進技術を駆使したデバイスと特長商品の創出に取り組むとともに、部材調達から生産、販売までを消費地で完結させる地産地消を推進し、国際競争力の強化を進めました。また、液晶や太陽電池事業の構造改革に加え、全社にわたるコストダウンと経費削減を徹底推進し、経営体質の強化にも努めました。

しかしながら、当連結会計年度の業績は、国内液晶テレビ市場における需要の急減、大型液晶パネルの需給悪化、太陽電池をはじめとする商品及びデバイスの大幅な価格下落等の影響もあり、売上高は、前年度に比べ18.7％減の2兆4,558億円となりました。一方、利益については、誠に遺憾ながら、営業損益が、375億円の損失、経常損益は、654億円の損失となりました。また、当期純損益は、大型液晶操業損失のほか、液晶事業の構造改革に伴う体質改善費用等の特別損失1,859億円の計上や、税制改正と業績悪化に伴う繰延税金資産の取り崩しにより、法人税等調整額を1,155億円計上したことから、3,760億円の損失となりました。

各部門別の状況は、概ね次のとおりです。

エレクトロニクス機器

AV・通信機器では、液晶カラーテレビが、海外市場で北米を中心に60型以上の大型モデルの販売が好調に推移しましたが、国内におけるアナログ停波後の需要減少や想定を上回る単価下落等の影響があり、売上は前年を大きく割り込む厳しい状況となりました。また、携帯電話機についても、国内市場における従来型携帯電話機の需要減や、海外メーカーとの競争激化等の影響を受け、同部門の売上高は、前年度比25.6％減の1兆607億円となりました。

健康・環境機器では、節電・省エネ志向の高まりにより、LED照明機器の販売が好調に推移したほか、空気清浄機、洗濯機なども伸長し、売上高は、前年度比8.3％増の2,922億円となりました。

また、情報機器の売上高は、前年度に対し、ほぼ横ばいの2,775億円となり、これらの結果、エレクトロニクス機器の売上高は、前年度比17.2％減の1兆6,305億円となりました。

電子部品

液晶では、モバイル端末向け液晶が、堅調に推移したものの、大型液晶の市場環境悪化により、工場の生産調整を実施したこと等から、売上高は、前年度比31.6％減の4,202億円となりました。

太陽電池では、欧州市場の急激な需要減退や国内市場の競争激化による価格下落の影響等から、売上高は前年度比15.7％減の2,238億円となりました。

また、その他電子デバイスの売上高は、スマートフォンやタブレット端末向けカメラモジュール等の販売増から、前年度に対し、5.3％増の1,812億円となり、これらの結果、電子部品の売上高は、前年度比21.5％減の8,252億円となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しでありますが、底固い個人消費や、設備投資、住宅投資の持ち直し等に伴い、景気の緩やかな回復が期待される一方、原油高等のエネルギー問題や、長期化する欧州債務リスク等の下振れ要因が懸念され、先行きは、引き続き予断を許さない難しい状況が続くものと思われます。

こうした厳しい経済情勢と事業環境にいち早く対処すべく、当社グループでは、この4月1日付で、奥田新社長を中心とする「新たな経営体制」をスタートさせ、部門間の垣根の撤廃による情報流通の強化と組織の統合による意思決定の迅速化を図り、継続的なオンリーワンデバイス・商品の創出と事業構造改革への取り組みを開始いたしました。

まず、「モバイル液晶」では、スマートフォンやタブレット端末向けの旺盛な需要に対応するため、亀山工場のライン転換を推し進め、薄型、高精細、低消費電力等の特長を有する酸化物半導体（IGZO※1）採用※2のモバイル端末向け液晶を本格的に量産展開するとともに、IGZO液晶の用途拡大と応用商品の創出を図ります。

また、安定成長事業である「健康・環境機器」においては、プラズマクラスター技術搭載商品の拡充とグローバル展開を強化すると共に、冷蔵庫・洗濯機の新工場をインドネシアに建設し、アジアでの生産能力を増強する等、今後の拡大が期待される市場での事業拡大に取り組みます。

さらに、「情報機器」では、既存のドキュメント事業に加え、電子黒板やマルチディスプレイ等の新規商材の投入により、新たなソリューション事業の展開を進めてまいります。

一方、構造改革を進める大型液晶では、電子機器受託サービス世界最大手である鴻海(ホンハイ)グループとの「戦略的グローバル・パートナーシップの構築」に向け、鴻海グループへの第三者割当増資※3、及び大型液晶の基幹工場である「シャープディスプレイプロダクト株式会社（以下SDP）の株式一部譲渡※4」に合意しました。次いで、「凸版印刷株式会社、大日本印刷株式会社の堺工場における液晶カラーフィルター事業のSDPへの統合」に合意しました。これら一連の提携により、当社は今後、液晶パネルと液晶カラーフィルター事業の一体運営による「生産プロセスの高効率化」と、「バリューチェーン全体を通した付加価値の取り込み」を行い、堺工場の操業安定とコスト競争力の強化を実現してまいります。

なお、鴻海グループとの提携については、競争の激しいデジタル商品分野を中心に、両社の強みを活かしたシナジー効果を追求し、世界で戦えるグローバル垂直統合と国際競争力の増強に取り組んでいく所存です。

また、太陽電池では、国内の「再生可能エネルギー特措法」に基づき、本年7月に施行される電力の全量買い取り制度により、今後の急速な市場拡大が期待されるメガソーラーや発電事業の取り組みを強化します。海外では、グローバルレベルでの材料調達と生産の最適化を図り、発電事業を含む「川下領域でのビジネス強化」を推し進め、事業構造と収益構造の転換を進めてまいります。

これら取り組みに加えて、全社にわたる「緊急経営対策」として、新興国をはじめとする海外事業や、モバイル液晶、太陽電池、Ｂ to Ｂビジネス等の成長分野や新規事業分野の体制強化に向けた、人員シフトを展開するとともに、あらゆる項目における徹底した総経費の削減や在庫低減等による「財務体質の改善」に取り組み、全社あげて、業績と信頼の回復に努めてまいります。

※1 In(ｲﾝｼﾞｳﾑ)、Ga(ｶﾞﾘｳﾑ)、Zn(亜鉛)から構成される酸化物

※2 酸化物半導体を用いた薄膜ﾄﾗﾝｼﾞｽﾀを株式会社半導体ｴﾈﾙｷﾞｰ研究所と共同開発

※3、4 提携の詳細については、注記事項 追加情報P22、23をご参照ください。

現時点における平成25年3月期の業績見通しは、次のとおりです。

（増減率は、対前年同四半期、対前期増減率を示す）

	第1・2四半期見通し		第3・4四半期見通し		通期見通し	
		増減率		増減率		増減率
売上高	1兆1,800億円	△10.2%	1兆5,200億円	33.2%	2兆7,000億円	9.9%
営業利益	△450億円	－	650億円	－	200億円	－
経常利益	△700億円	－	500億円	－	△200億円	－
当期純利益	△700億円	－	400億円	－	△300億円	－

平成25年3月期(平成24年度)の為替レートは、1ドル78円を前提としております。

なお、平成25年3月期（平成24年度）の年間配当金は、今後の業績や財務状況等を総合的に勘案したうえで決定いたしたく、現時点では未定とさせていただきます。

※上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項がありますが、これらに限定されるものではありません。

・当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢の著しい変化
・製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化
・為替相場の変動（特に、米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替相場）
・諸外国における貿易規制などの各種規制
・他社との提携、アライアンスの推進状況
・当社グループに対する訴訟その他法的手続き
・製品やサービスについての急速な技術革新　　など

（2）財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態については、総資産が、設備投資の一巡などから、前連結会計年度末に比べ2,715億円減少の2兆6,141億円となりました。また、負債合計は、コマーシャル・ペーパーの増加等により、前連結会計年度末に比べ1,319億円増加の1兆9,690億円となり、純資産は、利益剰余金等の減少により、前連結会計年度末に比べ4,035億円減少の6,451億円となりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金の減少が1,433億円、投資活動による資金の減少は1,595億円、財務活動の結果取得した資金は2,563億円となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ473億円減少の1,937億円となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最優先課題の一つと考え、安定配当の維持を基本としながら、連結業績と財務状況並びに今後の事業展開等を総合的に勘案し、株主還元を実施しております。当期（平成23年度）の期末配当金につきましては、上記の基本方針から、1株当たり5円を予定しております。これにより当期の年間配当金は、1株当たり10円となる予定です。

また、次期（平成24年度）の配当については、今期の業績や財務状況等を総合的に勘案したうえで決定させていただきたく存じます。

2.　経営方針

(1)会社経営の基本方針

当社グループは、「誠意」と「創意」を経営信条とし、この信条に溢れた仕事こそが、人々の心からの満足と共感を得られ、真の社会貢献につながると考えております。また、株主や取引先、社員などすべての協力者との相互繁栄を期すことを経営理念に掲げ、日々事業活動を展開しております。

(2)中長期的な経営戦略と対処すべき課題

2012年9月、当社は創業100周年を迎えます。この間当社は、関東大震災や第2次世界大戦後の混乱、また、プラザ合意後の円高、バブル経済の崩壊など、厳しい経営環境に直面してまいりました。しかし、そのたびに、世の中にない独創的なオンリーワン商品を生み出すことで、難局を乗り越え、社業の発展と社会への貢献を果たしてきました。

また、現在の私どもを取り巻く環境は、「円高によるグローバル競争力の低下」、「デジタル機器をめぐる熾烈な価格競争」、「貿易自由化の世界的進行に対する取り組み遅れ」、「人口構成の変化に伴う日本市場の縮小」、さらには「エネルギー供給問題」等、多くの困難に直面しています。

こうした厳しい事業環境を克服すべく、当社グループでは、経営基盤の強化と持続的成長に向けた施策を展開してまいります。

一つ目は「オンリーワン商品の絶え間ない創出」です。当社が強みを有する「IGZO液晶」の量産化技術や「プラズマクラスター」技術等は、世界に誇れるオンリーワン技術として高い競争力を有し、顧客からも高い評価を頂いています。当社は、今後とも創業以来の「創意の遺伝子」を呼び起こし、「デバイスと商品のスパイラル戦略」を活性化させることにより、世の中にないヒット商品を次々と生み出す企業風土の醸成を図り、人々に「驚き」と「感動」を与えるオンリーワン商品の創出にスピードをあげ、取り組んでまいります。

二つ目は「大型液晶及び太陽電池等のデバイス事業の構造改革」です。

まず、「60型以上の超大型液晶へのシフト」と安定操業を図る為の「生産体制の最適化」に取り組みます。特に、堺工場では、「鴻海グループとの提携」並びに「液晶カラーフィルター事業の統合」を通じ、提携によるシナジー効果の具現化に取り組み、幅広いバリューチェーンでの事業展開と、グローバルレベルでの垂直統合ビジネスモデルの実現により、大型液晶事業の収益改善を推し進めてまいります。また、「太陽電池」については、国内外のメガソーラーに対する取り組みや、システムの設計・開発、保守・メンテナンス、さらには発電事業等、「川下領域でのビジネス強化」を図り、ビジネスモデルの変革を進め、早期の業績改善を目指します。

三つ目は、「財務体質の改善、強化」です。

業績の悪化により傷んだ財務体質を改善する為、資材のコストダウンや固定費の低減をさらに進めるとともに、在庫の圧縮、総経費の抑制、効率的な設備投資や研究開発投資、さらには資金管理の強化等に取り組んでまいります。

当社グループでは、これら経営諸施策を全社あげて展開し、利益ある持続的成長の実現に邁進してまいる所存です。

３．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	247,888	195,325
受取手形及び売掛金	392,780	375,411
たな卸資産	486,060	527,483
繰延税金資産	93,810	90,394
その他	304,742	236,919
貸倒引当金	△2,730	△4,407
流動資産合計	1,522,550	1,421,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	840,912	841,205
機械装置及び運搬具	1,607,772	1,603,530
工具、器具及び備品	391,308	386,141
土地	100,124	98,840
建設仮勘定	31,269	81,245
その他	42,443	40,410
減価償却累計額	△2,048,914	△2,178,929
有形固定資産合計	964,914	872,442
無形固定資産		
工業所有権	12,250	9,712
ソフトウエア	46,189	39,558
その他	27,680	26,771
無形固定資産合計	86,119	76,041
投資その他の資産		
投資有価証券	97,832	99,406
その他	211,701	143,423
貸倒引当金	△672	△416
投資その他の資産合計	308,861	242,413
固定資産合計	1,359,894	1,190,896
繰延資産		
社債発行費	2,316	1,458
その他	918	656
繰延資産合計	3,234	2,114
資産合計	2,885,678	2,614,135

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	531,638	334,095
電子記録債務	－	55,389
短期借入金	128,453	212,321
1年内償還予定の社債	10,290	22,130
コマーシャル・ペーパー	139,766	351,000
未払費用	169,991	155,958
賞与引当金	29,434	25,685
製品保証引当金	14,975	11,297
その他	221,366	223,205
流動負債合計	1,245,913	1,391,080
固定負債		
社債	215,046	194,996
新株予約権付社債	201,783	201,068
長期借入金	125,623	112,952
退職給付引当金	4,618	6,000
繰延税金負債	11,600	29,304
その他	32,450	33,615
固定負債合計	591,120	577,935
負債合計	1,837,033	1,969,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	204,676	204,676
資本剰余金	268,530	268,528
利益剰余金	648,935	259,937
自己株式	△13,863	△13,876
株主資本合計	1,108,278	719,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,915	5,610
繰延ヘッジ損益	△1,028	△5,749
為替換算調整勘定	△85,317	△90,305
在外子会社の年金債務調整額	△1,815	△2,927
その他の包括利益累計額合計	△82,245	△93,371
少数株主持分	22,612	19,226
純資産合計	1,048,645	645,120
負債純資産合計	2,885,678	2,614,135

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	3,021,973	2,455,850
売上原価	2,452,345	2,043,842
売上総利益	569,628	412,008
販売費及び一般管理費	490,732	449,560
営業利益又は営業損失（△）	78,896	△37,552
営業外収益		
受取利息	2,004	1,477
固定資産賃貸料	12,094	8,945
持分法による投資利益	3,285	737
その他	20,104	12,336
営業外収益合計	37,487	23,495
営業外費用		
支払利息	7,712	8,254
コマーシャル・ペーパー利息	289	392
固定資産賃貸費用	9,449	6,930
その他	39,809	35,804
営業外費用合計	57,259	51,380
経常利益又は経常損失（△）	59,124	△65,437
特別利益		
固定資産売却益	156	2,968
退職給付制度終了益	1,631	0
助成金収入	－	10,000
特別利益合計	1,787	12,968
特別損失		
固定資産除売却損	7,376	5,950
減損損失	－	6,656
品質補償損失	－	11,500
大型液晶操業損失	－	25,887
事業構造改革費用	12,655	117,110
和解金	－	18,857
特別損失合計	20,031	185,960
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	40,880	△238,429
法人税、住民税及び事業税	26,927	19,617
法人税等調整額	△7,244	115,523
法人税等合計	19,683	135,140
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	21,197	△373,569
少数株主利益	1,796	2,507
当期純利益又は当期純損失（△）	19,401	△376,076

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	21,197	△373,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,460	△515
繰延ヘッジ損益	△1,246	△4,725
為替換算調整勘定	△13,254	△5,137
在外子会社の年金債務調整額	△612	△1,112
持分法適用会社に対する持分相当額	△236	178
その他の包括利益合計	△16,808	△11,311
包括利益	4,389	△384,880
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	3,052	△387,418
少数株主に係る包括利益	1,337	2,538

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	204,676	204,676
当期末残高	204,676	204,676
資本剰余金		
当期首残高	268,534	268,530
当期変動額		
自己株式の処分	△4	△2
当期変動額合計	△4	△2
当期末残高	268,530	268,528
利益剰余金		
当期首残高	649,795	648,935
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	△14	0
在外子会社の年金債務調整額への振替額	1,203	0
当期変動額		
剰余金の配当	△22,008	△13,204
当期純利益又は当期純損失（△）	19,401	△376,076
連結範囲の変動	△438	113
持分法の適用範囲の変動	996	169
当期変動額合計	△2,049	△388,998
当期末残高	648,935	259,937
自己株式		
当期首残高	△13,805	△13,863
当期変動額		
自己株式の取得	△68	△18
自己株式の処分	10	5
当期変動額合計	△58	△13
当期末残高	△13,863	△13,876
株主資本合計		
当期首残高	1,109,200	1,108,278
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	△14	0
在外子会社の年金債務調整額への振替額	1,203	0
当期変動額		
剰余金の配当	△22,008	△13,204
当期純利益又は当期純損失（△）	19,401	△376,076
連結範囲の変動	△438	113
持分法の適用範囲の変動	996	169
自己株式の取得	△68	△18
自己株式の処分	6	3
当期変動額合計	△2,111	△389,013
当期末残高	1,108,278	719,265

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,372	5,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,457	△305
当期変動額合計	△1,457	△305
当期末残高	5,915	5,610
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	218	△1,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,246	△4,721
当期変動額合計	△1,246	△4,721
当期末残高	△1,028	△5,749
為替換算調整勘定		
当期首残高	△72,283	△85,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,034	△4,988
当期変動額合計	△13,034	△4,988
当期末残高	△85,317	△90,305
在外子会社の年金債務調整額		
当期首残高	－	△1,815
在外子会社の年金債務調整額への振替額	△1,203	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△612	△1,112
当期変動額合計	△612	△1,112
当期末残高	△1,815	△2,927
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△64,693	△82,245
在外子会社の年金債務調整額への振替額	△1,203	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,349	△11,126
当期変動額合計	△16,349	△11,126
当期末残高	△82,245	△93,371
少数株主持分		
当期首残高	21,353	22,612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,259	△3,386
当期変動額合計	1,259	△3,386
当期末残高	22,612	19,226

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	1,065,860	1,048,645
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	△14	0
在外子会社の年金債務調整額への振替額	0	0
当期変動額		
剰余金の配当	△22,008	△13,204
当期純利益又は当期純損失（△）	19,401	△376,076
連結範囲の変動	△438	113
持分法の適用範囲の変動	996	169
自己株式の取得	△68	△18
自己株式の処分	6	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,090	△14,512
当期変動額合計	△17,201	△403,525
当期末残高	1,048,645	645,120

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	40,880	△238,429
減価償却費	272,081	248,425
受取利息及び受取配当金	△3,119	△2,730
支払利息及びコマーシャル・ペーパー利息	8,001	8,646
為替差損益（△は益）	△938	△1,268
固定資産除売却損	7,376	5,950
助成金収入	－	△10,000
減損損失	－	6,656
品質補償損失	－	11,500
和解金	－	18,857
売上債権の増減額（△は増加）	26,872	16,571
たな卸資産の増減額（△は増加）	△83,749	△48,686
未収入金の増減額（△は増加）	△85,492	128,539
仕入債務の増減額（△は減少）	△762	△147,162
その他	18,095	△85,181
小計	199,245	△88,312
利息及び配当金の受取額	3,664	3,169
利息の支払額	△8,148	△8,572
和解金の支払額	－	△18,622
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△27,318	△30,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,443	△143,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,200	△603
定期預金の払戻による収入	31,641	443
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△24,524	△4,405
有形固定資産の取得による支出	△195,404	△118,168
有形固定資産の売却による収入	992	2,547
投資有価証券の取得による支出	△9,738	△3,326
その他	△34,380	△36,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	△244,613	△159,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	32,687	93,634
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	△25,359	211,865
長期借入れによる収入	80,566	8,833
長期借入金の返済による支出	△35,701	△31,331
社債の発行による収入	5,159	4,453
社債の償還による支出	△35,500	△12,555
配当金の支払額	△21,999	△13,237
その他	△6,107	△5,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,254	256,381

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,790	△1,080
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△87,214	△47,558
現金及び現金同等物の期首残高	328,125	241,110
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	199	220
現金及び現金同等物の期末残高	241,110	193,772

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの‥‥‥‥‥‥‥‥主として期末前１ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定）

時価のないもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥主として総平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

在外連結子会社は、移動平均法による低価法により評価しております。

③有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社

定率法を採用しております。

ただし、三重工場、亀山工場及び堺の液晶工場の機械及び装置については定額法によっております。

また、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

在外連結子会社

定額法を採用しております。

④無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、主として社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法によっております。

⑤リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑥繰延資産の処理方法

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

⑦貸倒引当金の計上基準

主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

⑧賞与引当金の計上基準
将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

⑨製品保証引当金の計上基準
過去の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。

⑩退職給付引当金の計上基準
当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により費用処理しております。
数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑪のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却は、効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては５年間で均等償却しております。ただし、金額に重要性がない場合には、発生年度において全額償却しております。

⑫連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑬消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

⑭連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(7) 会計方針の変更
該当事項はありません。

(8) 追加情報
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の製造及び販売方法の共通性に基づき、「エレクトロニクス機器」事業並びに「電子部品」事業の２つを報告セグメントとしております。

「エレクトロニクス機器」事業は、主に、電気通信機器・電気機器及び電子応用機器等の最終製品を生産・販売し、「電子部品」事業は、他社並びに当社の「エレクトロニクス機器」事業部門に向けて、電子部品の製造・販売または供給を行っております。

各事業の主要な製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品名
エレクトロニクス機器	液晶カラーテレビ、カラーテレビ、プロジェクター、 ブルーレイディスクレコーダー、携帯電話機、 モバイルコミュニケーション端末、ファクシミリ、冷蔵庫、 電子レンジ、エアコン、洗濯機、掃除機、空気清浄機、 プラズマクラスターイオン発生機、ＬＥＤ照明機器、 インフォメーションディスプレイ、デジタル複合機等の電子・電気機器
電子部品	ＴＦＴ液晶ディスプレイモジュール、 システム液晶ディスプレイモジュール、結晶太陽電池、薄膜太陽電池、 ＣＣＤ・ＣＭＯＳイメージャ、液晶用ＬＳＩ、マイコン、衛星放送用部品、 地上波デジタルチューナ、高周波モジュール、ＬＥＤ、光ピックアップ、 光通信用部品等の電子部品

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

③報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	エレクトロニクス機器	電子部品	計	調整額（注１）	連結損益計算書計上額（注２）
売上高					
外部顧客への売上高	1,969,988	1,051,985	3,021,973	－	3,021,973
セグメント間の内部売上高又は振替高	582	502,032	502,614	△502,614	－
計	1,970,570	1,554,017	3,524,587	△502,614	3,021,973
セグメント利益	79,257	30,728	109,985	△31,089	78,896

（注）1. セグメント利益の調整額△31,089百万円には、セグメント間取引消去3,083百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△35,880百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	エレクトロニクス機器	電子部品	計	調整額（注１）	連結損益計算書計上額（注２）
売上高					
外部顧客への売上高	1,630,555	825,295	2,455,850	－	2,455,850
セグメント間の内部売上高又は振替高	444	357,713	358,157	△358,157	－
計	1,630,999	1,183,008	2,814,007	△358,157	2,455,850
セグメント利益又は損失(△)	51,008	△54,699	△3,691	△33,861	△37,552

（注）1. セグメント利益又は損失の調整額△33,861百万円には、セグメント間取引消去1,061百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△35,704百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

①製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	液晶 カラーテレビ	液晶	携帯電話	その他	合計
外部顧客への売上高	803,592	614,373	413,277	1,190,731	3,021,973

②地域ごとの情報

1. 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
1,592,909	516,977	912,087	3,021,973

（注）　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	海外	合計
870,320	94,594	964,914

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

①製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	液晶 カラーテレビ	液晶	携帯電話	その他	合計
外部顧客への売上高	581,357	420,226	305,876	1,148,391	2,455,850

②地域ごとの情報

1. 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
1,181,168	483,298	791,384	2,455,850

（注）　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	海外	合計
780,396	92,046	872,442

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	エレクトロニクス機器	電子部品	全社・消去	合計
減損損失	542	6,114	－	6,656

（１株当たり情報）

摘要	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	932.46円	568.83円
１株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	17.63円	△341.78円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	16.47円	－円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)		
当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	19,401	△376,076
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	19,401	△376,076
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,100,382	1,100,335
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	20	－
(うち社債関係費等(税額相当 額控除後)(百万円))	(20)	－
普通株式増加数(千株)	79,018	－
(うち新株予約権付社債(千株))	(79,018)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（追加情報）

１．業務提携に伴う第三者割当による新株式の発行

当社は、平成24年３月27日開催の取締役会において、鴻海精密工業股份有限公司（以下「鴻海精密工業」という。）を中心とするグループ企業４社を割当先とした第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当増資」という。）を決議いたしました。本第三者割当増資の概要は以下の通りであります。

（１）募集の概要

① 払込期間	平成24年５月31日から平成25年３月26日まで
② 発行新株式数	普通株式　121,649,000株
③ 発行価額	１株につき550円
④ 発行価額の総額	66,906,950,000円
⑤ 増加する資本金の額	33,453,475,000円
⑥ 増加する資本準備金の額	33,453,475,000円
⑦ 募集又は割当方法（割当予定先）	第三者割当の方法によります。 鴻海精密工業股份有限公司に50,000,000株 鴻準精密工業股份有限公司に8,029,000株 FOXCONN (FAR EAST) Limitedに31,143,000株 Q-Run Holdings Limitedに32,477,000株
⑧ その他	本第三者割当増資の実行について必要とされる各国の競争当局の企業結合に関する届出許可等、各国の関係当局の許認可等が得られ次第、速やかに払込まれる予定です。

（注）1.当該株式に関し、平成24年６月開催予定の当社定時株主総会に係る議決権の付与はいたしません。
2.発行価額は会社法上の払込金額です。

（２）募集の目的

鴻海精密工業グループとは、競争の激しいデジタル商品分野を中心に、両社の強みを活かしたシナジー効果を追求し、世界で戦えるグローバル垂直統合と国際競争力の増強に向け、資本業務提携を実施することといたしました。

（３）資金の具体的な使途

モバイル機器関連の液晶製造設備の増強・合理化、及び液晶ディスプレイの新規技術導入に係わる投資等への支出を予定しております。

２．子会社株式の譲渡

当社は、平成24年３月27日開催の取締役会において、連結子会社であるシャープディスプレイプロダクト株式会社の株式の一部を鴻海精密工業の代表を務める郭台銘氏に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。本譲渡により鴻海精密工業グループとの戦略的グローバル・パートナーシップ構築の具体化を図るものであります。また、譲渡の概要は以下のとおりであります。

（１）譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

① 異動前の所有株式数	2,640,000株 (議決権の数：2,640,000個) (所有割合：92.96%)
② 譲渡株式数	1,320,000株 (議決権の数：1,320,000個) (発行済株式数に対する割合：46.48%) (譲渡価額：66,000百万円)
③ 異動後の所有株式数	1,320,000株 (議決権の数：1,320,000個) (所有割合：46.48%)

（２）日程

① 取締役会決議	平成24年３月27日
② 株式譲渡期間	平成24年５月31日から平成25年３月26日まで
③ その他	必要とされる各国の競争当局の企業結合に関する届出許可等、各国の関係当局の許認可等が得られ次第、速やかに譲渡がなされる予定です。

（３）子会社の概要

① 名称	シャープディスプレイプロダクト株式会社
② 事業内容	液晶ディスプレイの開発、製造及び販売
③ 当社との取引内容	液晶ディスプレイの購入

４．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	161,199	129,152
受取手形	12	52
売掛金	362,610	360,887
製品	90,768	91,069
仕掛品	186,990	252,121
原材料及び貯蔵品	53,156	35,748
前渡金	19,748	25,631
前払費用	1,019	1,035
繰延税金資産	68,185	61,597
未収入金	230,900	87,528
立替金	21,424	42,102
その他	43,950	56,410
貸倒引当金	△3,100	△6,349
流動資産合計	1,236,867	1,136,991
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	282,674	268,338
構築物（純額）	13,120	12,025
機械及び装置（純額）	188,118	110,101
車両運搬具（純額）	99	54
工具、器具及び備品（純額）	23,888	17,275
土地	94,163	94,097
リース資産（純額）	18,196	20,024
建設仮勘定	23,964	72,107
有形固定資産合計	644,225	594,024
無形固定資産		
工業所有権	11,832	9,348
施設利用権	512	472
ソフトウエア	41,939	35,068
無形固定資産合計	54,284	44,889
投資その他の資産		
投資有価証券	49,799	51,193
関係会社株式	324,519	324,525
関係会社出資金	39,855	45,528
長期前払費用	37,304	69,780
繰延税金資産	89,596	0
その他	27,720	28,092
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	568,783	519,108
固定資産合計	1,267,293	1,158,022
繰延資産		
社債発行費	2,315	1,458
繰延資産合計	2,315	1,458
資産合計	2,506,476	2,296,471

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,227	3,169
電子記録債務	－	55,690
買掛金	494,394	291,433
短期借入金	0	113,998
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	131,000	351,000
リース債務	5,020	8,849
未払金	93,419	70,388
未払費用	105,625	94,429
未払法人税等	1,187	0
前受金	79,564	97,629
預り金	70,008	73,482
賞与引当金	19,800	15,700
役員賞与引当金	100	0
製品保証引当金	8,460	5,130
その他	1,929	9,496
流動負債合計	1,025,739	1,210,396
固定負債		
社債	210,000	190,000
新株予約権付社債	201,782	201,068
長期借入金	94,800	82,300
リース債務	12,907	15,738
繰延税金負債	－	15,931
その他	3,902	2,148
固定負債合計	523,393	507,186
負債合計	1,549,132	1,717,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	204,675	204,675
資本剰余金		
資本準備金	261,415	261,415
その他資本剰余金	7,115	7,112
資本剰余金合計	268,530	268,527
利益剰余金		
利益準備金	26,115	26,115
その他利益剰余金		
特別償却準備金	10,756	5,303
固定資産圧縮積立金	4,146	4,395
退職給与積立金	1,756	1,756
別途積立金	417,950	423,950
繰越利益剰余金	33,261	△340,584
利益剰余金合計	493,984	120,934
自己株式	△13,863	△13,875
株主資本合計	953,327	580,261

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,067	4,520
繰延ヘッジ損益	△1,050	△5,893
評価・換算差額等合計	4,016	△1,373
純資産合計	957,344	578,888
負債純資産合計	2,506,476	2,296,471

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	2,431,217	1,873,629
売上原価	2,154,693	1,758,724
売上総利益	276,523	114,905
販売費及び一般管理費	266,509	229,832
営業利益又は営業損失（△）	10,014	△114,927
営業外収益		
受取利息	948	139
受取配当金	35,149	52,857
固定資産賃貸料	14,221	10,801
その他	16,515	8,593
営業外収益合計	66,834	72,391
営業外費用		
支払利息	5,291	5,264
固定資産賃貸費用	9,592	6,712
その他	35,519	37,263
営業外費用合計	50,403	49,239
経常利益又は経常損失（△）	26,445	△91,774
特別利益		
固定資産売却益	65	1,974
助成金収入	－	10,000
特別利益合計	65	11,974
特別損失		
固定資産除売却損	7,038	5,638
減損損失	－	5,410
品質補償損失	－	11,500
大型液晶操業損失	－	10,472
事業構造改革費用	12,654	109,457
和解金	－	18,856
特別損失合計	19,693	161,335
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	6,818	△241,136
法人税、住民税及び事業税	4,760	2,740
法人税等調整額	△10,400	115,970
法人税等合計	△5,640	118,710
当期純利益又は当期純損失（△）	12,458	△359,846

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	204,675	204,675
当期末残高	204,675	204,675
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	261,415	261,415
当期末残高	261,415	261,415
その他資本剰余金		
当期首残高	7,118	7,115
当期変動額		
自己株式の処分	△3	△2
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	7,115	7,112
資本剰余金合計		
当期首残高	268,533	268,530
当期変動額		
自己株式の処分	△3	△2
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	268,530	268,527
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	26,115	26,115
当期末残高	26,115	26,115
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	17,606	10,756
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△6,850	△5,453
当期変動額合計	△6,850	△5,453
当期末残高	10,756	5,303
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	4,248	4,146
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	0	249
固定資産圧縮積立金の取崩	△102	0
当期変動額合計	△102	249
当期末残高	4,146	4,395
退職給与積立金		
当期首残高	1,756	1,756
当期末残高	1,756	1,756

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
別途積立金		
当期首残高	457,950	417,950
当期変動額		
別途積立金の積立	0	6,000
別途積立金の取崩	△40,000	0
当期変動額合計	△40,000	6,000
当期末残高	417,950	423,950
繰越利益剰余金		
当期首残高	△4,140	33,261
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	6,850	5,453
固定資産圧縮積立金の積立	0	△249
固定資産圧縮積立金の取崩	102	0
別途積立金の積立	0	△6,000
別途積立金の取崩	40,000	0
剰余金の配当	△22,008	△13,204
当期純利益又は当期純損失（△）	12,458	△359,846
当期変動額合計	37,401	△373,846
当期末残高	33,261	△340,584
利益剰余金合計		
当期首残高	503,534	493,984
当期変動額		
剰余金の配当	△22,008	△13,204
当期純利益又は当期純損失（△）	12,458	△359,846
当期変動額合計	△9,550	△373,050
当期末残高	493,984	120,934
自己株式		
当期首残高	△13,804	△13,863
当期変動額		
自己株式の取得	△68	△17
自己株式の処分	9	5
当期変動額合計	△58	△12
当期末残高	△13,863	△13,875

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本合計		
当期首残高	962,939	953,327
当期変動額		
剰余金の配当	△22,008	△13,204
当期純利益又は当期純損失（△）	12,458	△359,846
自己株式の取得	△68	△17
自己株式の処分	6	2
当期変動額合計	△9,611	△373,066
当期末残高	953,327	580,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,510	5,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,443	△547
当期変動額合計	△1,443	△547
当期末残高	5,067	4,520
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	27	△1,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,078	△4,842
当期変動額合計	△1,078	△4,842
当期末残高	△1,050	△5,893
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,538	4,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,522	△5,390
当期変動額合計	△2,522	△5,390
当期末残高	4,016	△1,373
純資産合計		
当期首残高	969,478	957,344
当期変動額		
剰余金の配当	△22,008	△13,204
当期純利益又は当期純損失（△）	12,458	△359,846
自己株式の取得	△68	△17
自己株式の処分	6	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,522	△5,390
当期変動額合計	△12,133	△378,456
当期末残高	957,344	578,888

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

５．補足情報

（１）部門別連結売上高明細表

項目		前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	前年同期比	
				増減金額	比率
		百万円	百万円	百万円	%
	ＡＶ・通信機器	1,426,243 （ 47.2%）	1,060,770 （ 43.2%）	△365,473	74.4
	健康・環境機器	269,845 （ 8.9%）	292,224 （ 11.9%）	22,379	108.3
	情報機器	273,900 （ 9.1%）	277,561 （ 11.3%）	3,661	101.3
エレクトロニクス機器		1,969,988 （ 65.2%）	1,630,555 （ 66.4%）	△339,433	82.8
	液晶	614,373 （ 20.3%）	420,226 （ 17.1%）	△194,147	68.4
	太陽電池	265,492 （ 8.8%）	223,869 （ 9.1%）	△41,623	84.3
	その他電子デバイス	172,120 （ 5.7%）	181,200 （ 7.4%）	9,080	105.3
電子部品		1,051,985 （ 34.8%）	825,295 （ 33.6%）	△226,690	78.5
合計		3,021,973 （ 100.0%）	2,455,850 （ 100.0%）	△566,123	81.3
内訳	国内	1,592,909 （ 52.7%）	1,181,168 （ 48.1%）	△411,741	74.2
内訳	海外	1,429,064 （ 47.3%）	1,274,682 （ 51.9%）	△154,382	89.2

（注）記載金額は、外部顧客に対する売上高を表示しております。

(2) 部門別情報

報告セグメントである「エレクトロニクス機器」及び「電子部品」の部門別内訳を参考情報として表示しております。なお、部門別売上高は、セグメント（エレクトロニクス機器・電子部品）間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

〈売上高〉

	前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）		当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）		前年同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
ＡＶ・通信機器	1,426,734	47.2	1,061,092	43.2	74.4
健康・環境機器	269,883	8.9	292,303	11.9	108.3
情報機器	273,953	9.1	277,604	11.3	101.3
エレクトロニクス機器	1,970,570	65.2	1,630,999	66.4	82.8
液晶	1,026,959	34.0	720,978	29.4	70.2
太陽電池	265,538	8.8	223,916	9.1	84.3
その他電子デバイス	261,520	8.6	238,114	9.7	91.1
電子部品	1,554,017	51.4	1,183,008	48.2	76.1
小計	3,524,587	116.6	2,814,007	114.6	79.8
調整額	△502,614	△16.6	△358,157	△14.6	－
合計	3,021,973	100.0	2,455,850	100.0	81.3

〈営業利益又は営業損失（△）〉

	前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）		当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年12月31日）		前年同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
ＡＶ・通信機器	40,745	51.7	△6,194	－	－
健康・環境機器	19,957	25.3	29,460	－	147.6
情報機器	18,555	23.5	27,742	－	149.5
エレクトロニクス機器	79,257	100.5	51,008	－	64.4
液晶	17,085	21.6	△42,236	－	－
太陽電池	2,105	2.7	△21,982	－	－
その他電子デバイス	11,538	14.6	9,519	－	82.5
電子部品	30,728	38.9	△54,699	－	－
小計	109,985	139.4	△3,691	－	－
調整額	△31,089	△39.4	△33,861	－	－
合計	78,896	100.0	△37,552	－	－

SHARP

2012年4月27日
シャープ株式会社

決算補足資料(連結)

1. 業績

(単位:百万円)

	平成24年3月期 実績			平成25年3月期 予想		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
売上高	2,455,850	100.0%	81.3%	2,700,000	100.0%	109.9%
国内	1,181,168	48.1%	74.2%	1,080,000	40.0%	91.4%
海外	1,274,682	51.9%	89.2%	1,620,000	60.0%	127.1%
営業利益	△37,552	△1.5%	−	20,000	0.7%	−
経常利益	△65,437	△2.7%	−	△20,000	△0.7%	−
当期純利益	△376,076	△15.3%	−	△30,000	△1.1%	−
1株当たり当期純利益	△341.78円			△27.26円		

2. 部門別 売上高

(単位:百万円)

		平成24年3月期 実績			平成25年3月期 予想		
		金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
AV・通信機器	国内	649,315	26.4%	63.0%	474,000	17.6%	73.0%
	海外	411,455	16.8%	103.9%	446,000	16.5%	108.4%
	計	1,060,770	43.2%	74.4%	920,000	34.1%	86.7%
健康・環境機器	国内	189,665	7.7%	109.6%	203,000	7.5%	107.0%
	海外	102,559	4.2%	105.9%	117,000	4.3%	114.1%
	計	292,224	11.9%	108.3%	320,000	11.8%	109.5%
情報機器	国内	119,326	4.9%	101.5%	127,000	4.7%	106.4%
	海外	158,235	6.4%	101.2%	183,000	6.8%	115.7%
	計	277,561	11.3%	101.3%	310,000	11.5%	111.7%
エレクトロニクス機器	国内	958,306	39.0%	72.5%	804,000	29.8%	83.9%
	海外	672,249	27.4%	103.6%	746,000	27.6%	111.0%
	計	1,630,555	66.4%	82.8%	1,550,000	57.4%	95.1%
液晶	国内	54,702	2.2%	60.1%	44,000	1.6%	80.4%
	海外	365,524	14.9%	69.8%	626,000	23.2%	171.3%
	計	420,226	17.1%	68.4%	670,000	24.8%	159.4%
太陽電池	国内	120,348	4.9%	97.5%	185,000	6.8%	153.7%
	海外	103,521	4.2%	72.9%	75,000	2.8%	72.4%
	計	223,869	9.1%	84.3%	260,000	9.6%	116.1%
その他電子デバイス	国内	47,812	2.0%	83.0%	47,000	1.8%	98.3%
	海外	133,388	5.4%	116.5%	173,000	6.4%	129.7%
	計	181,200	7.4%	105.3%	220,000	8.2%	121.4%
電子部品	国内	222,862	9.1%	81.9%	276,000	10.2%	123.8%
	海外	602,433	24.5%	77.2%	874,000	32.4%	145.1%
	計	825,295	33.6%	78.5%	1,150,000	42.6%	139.3%
合計	国内	1,181,168	48.1%	74.2%	1,080,000	40.0%	91.4%
	海外	1,274,682	51.9%	89.2%	1,620,000	60.0%	127.1%
	計	2,455,850	100.0%	81.3%	2,700,000	100.0%	109.9%

3. 地域別 海外売上高

（単位：百万円）

	平成24年3月期 実績			平成25年3月期 予想		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
米州	288,380	22.6%	95.5%	332,000	20.5%	115.1%
欧州	282,606	22.2%	76.8%	264,000	16.3%	93.4%
中国	483,298	37.9%	93.5%	750,000	46.3%	155.2%
その他	220,398	17.3%	91.0%	274,000	16.9%	124.3%
合計	1,274,682	100.0%	89.2%	1,620,000	100.0%	127.1%

4. 部門別情報

（部門別売上高は、セグメント(エレクトロニクス機器・電子部品)間の内部売上高又は振替高を含んでいます。）

〈売上高〉

（単位：百万円）

	平成24年3月期 実績			平成25年3月期 予想		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
AV・通信機器	1,061,092	43.2%	74.4%	920,000	34.1%	86.7%
健康・環境機器	292,303	11.9%	108.3%	320,000	11.8%	109.5%
情報機器	277,604	11.3%	101.3%	310,000	11.5%	111.7%
エレクトロニクス機器	1,630,999	66.4%	82.8%	1,550,000	57.4%	95.0%
液晶	720,978	29.4%	70.2%	930,000	34.5%	129.0%
太陽電池	223,916	9.1%	84.3%	260,000	9.6%	116.1%
その他電子デバイス	238,114	9.7%	91.1%	260,000	9.6%	109.2%
電子部品	1,183,008	48.2%	76.1%	1,450,000	53.7%	122.6%
小計	2,814,007	114.6%	79.8%	3,000,000	111.1%	106.6%
調整額	△358,157	△14.6%	－	△300,000	△11.1%	－
合計	2,455,850	100.0%	81.3%	2,700,000	100.0%	109.9%

〈営業利益〉

（単位：百万円）

	平成24年3月期 実績			平成25年3月期 予想		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
AV・通信機器	△6,194	－	－	△5,000	△25.0%	－
健康・環境機器	29,460	－	147.6%	32,000	160.0%	108.6%
情報機器	27,742	－	149.5%	31,000	155.0%	111.7%
エレクトロニクス機器	51,008	－	64.4%	58,000	290.0%	113.7%
液晶	△42,236	－	－	△10,000	△50.0%	－
太陽電池	△21,982	－	－	△10,000	△50.0%	－
その他電子デバイス	9,519	－	82.5%	12,000	60.0%	126.1%
電子部品	△54,699	－	－	△8,000	△40.0%	－
小計	△3,691	－	－	50,000	250.0%	－
調整額	△33,861	－	－	△30,000	△150.0%	－
合計	△37,552	－	－	20,000	100.0%	－

5. 海外生産高

（単位：百万円）

	平成24年3月期 実績		
	金額	売上比	前年比
海外生産高	1,677,031	68.3%	97.1%

6. 設備投資

（単位：百万円）

	平成24年3月期 実績		平成25年3月期 予想	
	金額	前年比	金額	前年比
設備投資	118,899	68.9%	100,000	84.1%
[参考] 液晶※	75,126	75.3%	56,000	74.5%

※液晶は、シャープ株式会社　及び　堺の液晶パネル工場（シャープディスプレイプロダクト株式会社）。

7. 減価償却費

（単位：百万円）

	平成24年3月期 実績			平成25年3月期 予想		
	金額	売上比	前年比	金額	売上比	前年比
減価償却費	238,913	9.7%	94.0%	230,000	8.5%	96.3%

8. 研究開発費

（単位：百万円）

	平成24年3月期 実績			平成25年3月期 予想		
	金額	売上比	前年比	金額	売上比	前年比
研究開発費	154,798	6.3%	89.0%	150,000	5.6%	96.9%

9. 従業員数

（単位：人）

	平成23年3月末	平成24年3月末
従業員数※	55,580	56,756
国内	29,895	29,387
海外	25,685	27,369

※従業員数は、シャープ株式会社 及び 連結子会社。

10. 為替の状況（為替レート）

（単位：円）

	平成24年3月期 実績	平成25年3月期 予想
米ドル	78.09	78.00
ユーロ	107.48	102.00

11. 主要エレクトロニクス機器の販売高

（単位：億円）

		平成24年3月期 実績		平成25年3月期 予想	
		金額	前年比	金額	前年比
液晶カラーテレビ（10型以上）		5,813	72.3%	5,000	86.0%
	販売台数（万台）	1,229	82.9%	1,000	81.3%
携帯電話		3,058	74.0%	2,800	91.5%
	販売台数（万台）	770	79.1%	770	100.0%
BDプレーヤー・レコーダー		533	74.7%	350	65.6%
冷蔵庫		831	104.4%	890	107.0%
エアコン		535	93.4%	580	108.2%
複写機・複合機		1,142	96.1%	1,200	105.0%

12. 主要電子部品の販売高

（単位：億円）

		平成24年3月期 実績		平成25年3月期 予想	
		金額	前年比	金額	前年比
液晶		7,209	70.2%	9,300	129.0%
CCD・CMOSイメージャ		975	124.4%	1,100	112.8%
太陽電池		2,239	84.3%	2,600	116.1%
	販売量（MW）	1,073	86.4%	1,400	130.4%